

令和 5 年度 甲賀市国民健康保険税率（案）

区 分		平成 2 3 年度～ 平成 2 6 年度	平成 2 7 年度～ 令和 4 年度	令和 5 年度 (案)
医療分 (医療給付費分)	所得割	7. 0 %	6. 8 %	令和 4 年度税率 を、据え置きと する。
	均等割	2 5, 0 0 0 円	2 3, 6 0 0 円	
	平等割	2 0, 0 0 0 円	2 0, 0 0 0 円	
支援金分 (後期高齢者支援分)	所得割	2. 4 %	2. 4 %	
	均等割	7, 5 0 0 円	7, 5 0 0 円	
	平等割	6, 3 0 0 円	6, 3 0 0 円	
介護分 (介護納付金分)	所得割	1. 9 %	2. 1 %	
	均等割	8, 9 0 0 円	9, 6 0 0 円	
	平等割	5, 9 0 0 円	6, 6 0 0 円	

— 方針（案） —

令和 5 年度は、国保税率を据え置く。

— 理由 —

- ・仮算定の段階で必要金額を想定し、令和 3 年度所得による税収見込額を算定額として比較すると、現行税率では、約 2 億 7, 0 0 0 万円（試算 1）、標準保険料率では、約 8, 8 0 0 万円（試算 2）が不足するとみられます。
- ・令和 5 年度の県に納める納付金は、令和 4 年度と比較して約 1 億 3, 0 0 0 万円の増加となり、県が示す標準税率は、現行税率と比較して大幅な上昇となります。
- ・基金保有額が令和 4 年度末で約 4 億 3, 0 0 0 万円と見込んでおり、現行税率でも不足分を基金で賄うことは可能であり、基金を活用し急激な税率の上昇による被保険者負担を抑える必要があります。
- ・コロナの感染拡大やウクライナ情勢に起因する物価高騰により、被保険者の負担が増加しています。

・以上のことから令和 5 年度も税率が急激な上昇とならないよう基金を活用し据え置きとします。

・県内においては、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料（税）となるように保険料（税）を統一する方向性で協議していますが、令和 6 年以降は、被保険者の減少や医療費の増加等により、本市は税率を上げる必要があるとみられます。

令和5年度 国保税率試案資料

単位：円

	(参考) R4 必要金額 ※2	R5 必要金額 A 剰余金4億円活用 ※2	試案1 ※1		試案2	
			現行税率		県が示す標準税率（市町算定方式） 剰余金4億円活用	
			算定額 B ※3	過不足額 B－A	算定額 C ※3	過不足額 C－A
医療分	1,042,840,816	1,153,744,561	1,013,199,589	△ 140,544,972	1,088,339,232	△ 65,405,329
後期高齢者 支援金分	412,666,941	453,854,825	342,172,519	△ 111,682,306	434,659,901	△ 19,194,924
介護分	124,995,531	132,685,229	115,489,347	△ 17,195,882	128,894,913	△ 3,790,316
計	1,580,503,288	1,740,284,615	1,470,861,455	△ 269,423,160	1,651,894,046	△ 88,390,569
基金 ※5		430,937,428	基金残高見込み	161,514,268	基金残高見込み	342,546,859

- ※1 令和5年度から限度額が85万円に変更されている。（令和4年度は82万円）
- ※2 必要金額とは、国保事業費納付金算定時に算出された必要保険税総額（1,152,559,041円）＋保健事業等（保健事業20,000千円＋傷病見舞金2,000千円＋予備費5,000千円＝27,000千円）に必要と見込む額。
- ※3 算定額とは、令和3年度所得による税収見込額。
- ※4 必要金額については、県剰余金4億円を活用した仮算定試算結果からの積算額。
- ※5 基金の内訳として、現在の基金残高は351,057,136円、令和3年度決算に伴う基金積立金は79,880,000円。

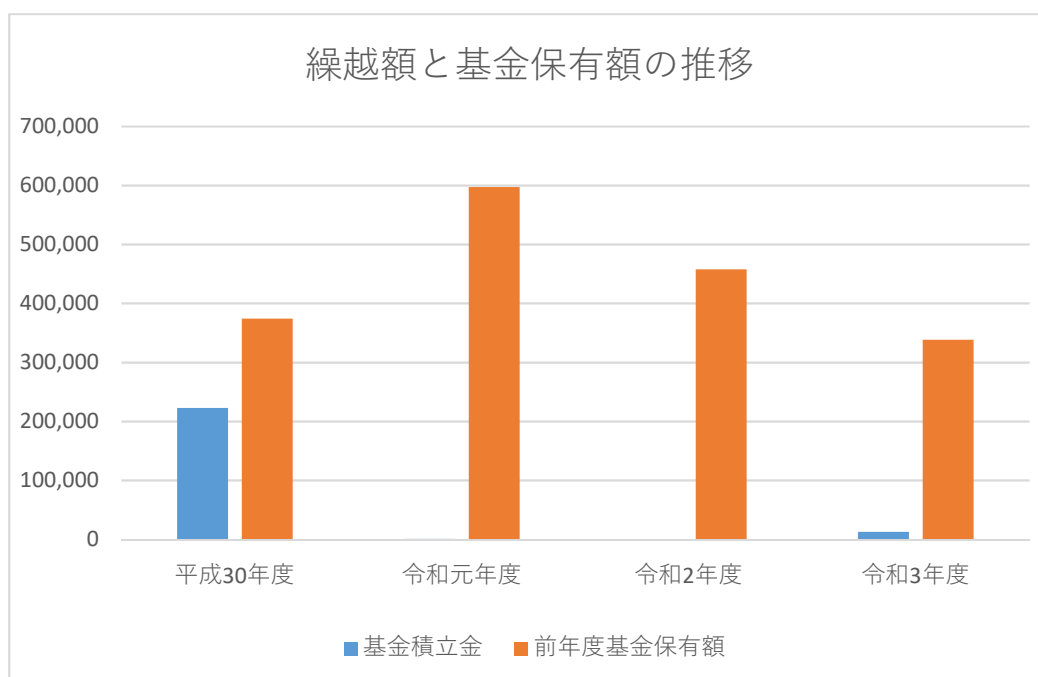
試案1：現行税率 （平成27年から変更なし）				試案2：県が示す標準税率 （市町算定方式）剰余金4億円活用			
	所得割 （％）	均等割 （円／人）	平等割 （円／世帯）		所得割 （％）	均等割 （円／人）	平等割 （円／世帯）
医療分	6.80	23,600	20,000		6.96	29,073	20,229
支援金分	2.40	7,500	6,300		2.83	11,671	8,121
介護分	2.10	9,600	6,600		2.39	11,890	5,963

現行税率とモデルケースの年税額比較		試案1 現行税率	試案2	試案2と 試案1の差
モデル①	年金収入80万円（所得なし） 65歳以上夫婦（計160万円世帯） 夫婦介護負担なし	26,550	32,951	6,401
モデル②	所得なし 40代夫婦および就学児1人世帯 所得は世帯主のみ。夫婦介護負担あり	43,620	54,098	10,478
モデル③	給与収入250万円（所得167万円） 40歳代夫婦および未就学児1人世帯 所得は世帯主のみ。夫婦介護負担あり	254,170	295,292	41,122
モデル④	給与収入350万円（所得237万円） 40歳代夫婦および就学児1人世帯 所得は世帯主のみ。夫婦介護負担あり	364,620	416,617	51,997
モデル⑤	給与収入500万円（所得356万円） 40歳代夫婦および就学児1人世帯 所得は世帯主のみ。夫婦介護負担あり	499,090	568,073	68,983

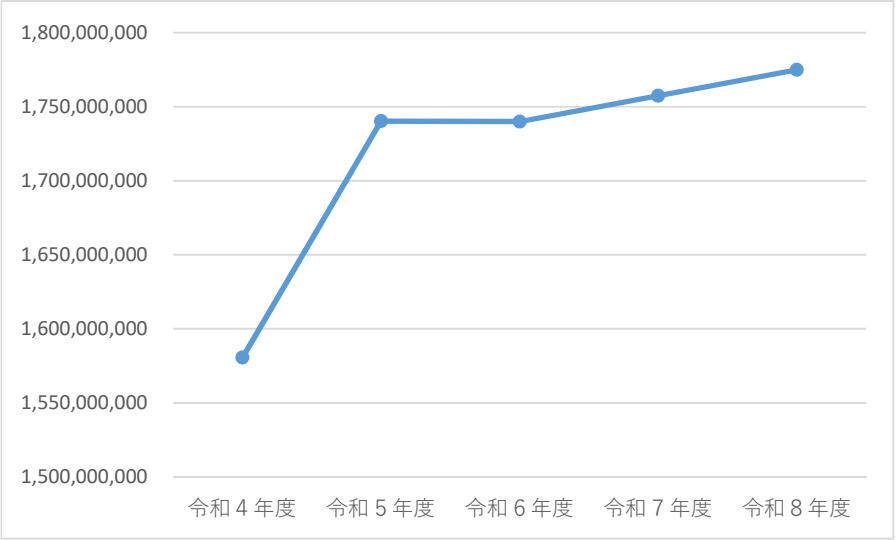
年度末保有額（基金積立金＋基金保有額）の推移

単位：千円

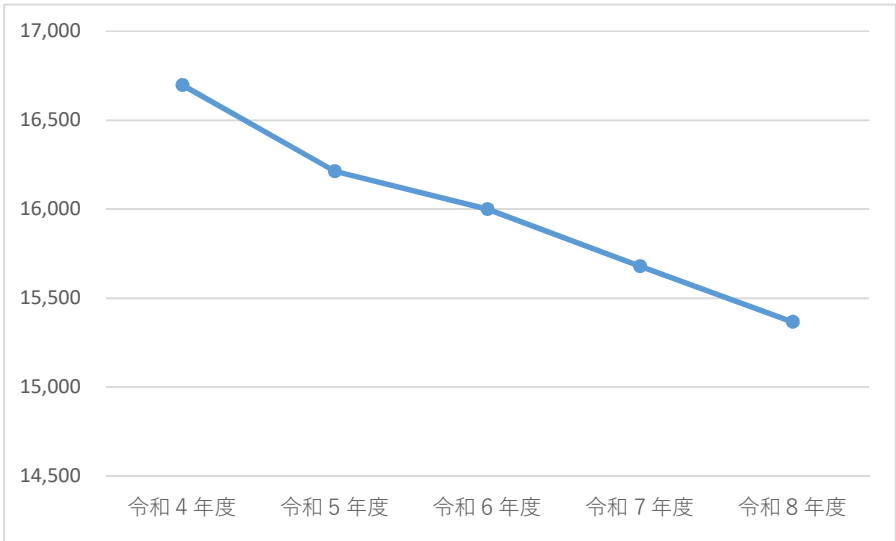
	基金積立金	前年度基金保有額	基金取崩	基金合計	単年度収支
平成30年度	222,667	374,210	0	596,877	△191,510
令和元年度	718	596,877	▲ 140,000	457,595	△155,608
令和2年度	340	457,595	▲ 119,654	338,281	△66,738
令和3年度	12,776	338,281	0	351,057	48,175



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①国保会計必要金額 (単位：円)	1,580,503,288	1,740,284,615	1,740,000,000	1,757,400,000	1,774,974,000



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
②被保険者数 (単位：人)	16,698	16,214	16,000	15,680	15,366



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者一人当たりの 必要額（年税額） ①／②（単位：円）	94,652	107,332	108,750	112,079	115,513

※基金の活用は見込まない金額

